

平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月8日

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9830 URL http://www.trusco.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中山 哲也
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 経営管理本部長 (氏名)中井 孝 (TEL) 03-3433-9833
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月9日 配当支払開始予定日 平成30年2月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月13日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	195,096	10.2	14,276	0.8	14,581	1.0	10,173	2.1
28年12月期	177,053	6.3	14,163	9.1	14,433	9.2	9,963	20.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	154.28	—	9.3	10.6	7.3
28年12月期	151.08	—	9.8	11.6	8.0

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しました。このため、平成28年12月期の「1株当たり当期純利益」につきましては、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	147,363	113,680	77.1	1,723.87
28年12月期	128,044	105,836	82.7	1,604.89

(参考) 自己資本 29年12月期 113,680百万円 28年12月期 105,836百万円

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しました。このため、平成28年12月期の「1株当たり純資産」につきましては、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	8,932	△16,628	7,424	10,412
28年12月期	6,459	△7,806	△2,262	10,682

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	37.00	—	39.00	76.00	2,505	25.2	2.5
29年12月期	—	19.50	—	19.50	39.00	2,571	25.3	2.3
30年12月期(予想)	—	16.50	—	18.00	34.50	—	—	—

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しました。このため、「平成29年12月期の年間配当金」及び「平成30年12月期(予想)の年間配当金」につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しています。

3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,133	7.6	6,211	△15.0	6,337	△14.7	4,227	△16.5	64.10
通期	210,000	7.6	13,300	△6.8	13,550	△7.1	9,050	△11.0	137.23

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	66,008,744 株	28年12月期	66,008,744 株
② 期末自己株式数	29年12月期	63,568 株	28年12月期	62,158 株
③ 期中平均株式数	29年12月期	65,945,714 株	28年12月期	65,947,480 株

(注)当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しました。このため、平成28年12月期の「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」につきましては、平成28年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	3
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(6) 事業等のリスク	8
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の経営環境及びの対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(重要な会計方針)	21
(追加情報)	22
(貸借対照表関係)	22
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(有価証券関係)	25
(税効果会計関係)	27
(セグメント情報等)	28
(持分法損益等)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32

5. 補足情報	33
(1) ルート別売上高の状況	33
(2) 事業所及び物流センターの開設、移転等の状況	34
6. その他(発行体格付)	34

※当社は、決算の補足説明資料を作成しております。決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当事業年度の経営成績

	金額(百万円)	前事業年度増減率(%)
売上高	195,096	+10.2
営業利益	14,276	+0.8
経常利益	14,581	+1.0
当期純利益	10,173	+2.1

当事業年度(平成29年1月1日～平成29年12月31日)における日本経済は、諸外国の政策動向の不透明感や地政学的リスクなどが高まっているものの、世界経済の緩やかな成長に伴い、雇用や所得情勢及び企業収益の着実な改善が続きました。

国内の製造業を中心としたモノづくり現場においては、自動車やIT産業の輸出関連を中心とした電子部品やデバイスなどの鉱工業生産指数が堅調に推移したことや、人手不足に伴う省力化の需要が一段と高まることで、企業の積極的な設備投資や生産活動が増加基調となりました。

このような環境下で当社は、モノづくり現場で必要とされる少量多品種・高頻度の商品ニーズに的確にお応えするために、エリアごとの在庫アイテム数を50万アイテムまで拡充する目標に向けて、IT分野や全国の支店及び物流センターへの設備投資をより一層強化しました。また、積極的な組織再編を継続し、全社を挙げてより戦略的な在庫拡充及び配送網の強化を行うことで、お客様の利便性を高める活動を行いました。

その結果、当事業年度における売上高は1,950億96百万円(前事業年度比10.2%増)となりました。

得意先向けに、ナショナル・ブランド商品を中心として市場に即した販売価格の改定を行ったことに加え、取扱いアイテムを拡大したことで、ナショナル・ブランド商品の売上構成比率が前事業年度の79.1%から79.4%に高まったため、売上総利益率は低下しました。しかし、ファクトリールートやeビジネスルートの顕著な売上高の拡大により、売上総利益は増加しました。

その結果、売上総利益率が前事業年度の21.7%から21.2%と低下したものの、売上総利益は413億90百万円(前事業年度比7.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴う運賃及び荷造費の増加、正社員及びパートタイマーの人員が増加したことに加え給与のベースアップを行ったことによる給料及び賞与の増加、設備投資の拡大などに伴う減価償却費の増加などにより、その合計額は271億14百万円(前事業年度比12.0%増)となりました。

以上の結果により、営業利益は142億76百万円(前事業年度比0.8%増)、経常利益は145億81百万円(前事業年度比1.0%増)となり、平成32年の建替えに向けて工事中のプラネット南関東の解体費用一部支払1億11百万円を固定資産除却損として計上し、所得拡大促進税制などの税額控除の効果3億31百万円を加味した結果、当期純利益は101億73百万円(前事業年度比2.1%増)となりました。

②ルート別売上高の状況

第1四半期会計期間より、得意先の業態に即した社内業績管理区分の見直しを実施したことに伴い、「ファクトリールート」の区分であった一部の得意先を「eビジネスルート」の区分に変更しています。また、セグメントの業績をより適切に評価するために、一部の費用の配分方法を変更しています。それに伴い、前年実績を変更後の区分と測定方法により作成し、比較しています。

	前事業年度 平成28年1月1日 平成28年12月31日		当事業年度 平成29年1月1日 平成29年12月31日		前事業年度 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
ファクトリールート	145,582	82.2	157,405	80.7	+8.1
eビジネスルート	18,880	10.7	24,377	12.5	+29.1
ホームセンタールート	12,015	6.8	12,398	6.3	+3.2
その他	573	0.3	915	0.5	+59.5
合計	177,053	100.0	195,096	100.0	+10.2

1)ファクトリールート(製造業、建設関連業等向け卸売)

ファクトリールートにおいては、物流センターの在庫拡充を継続するとともに、全国に31か所ある在庫保有支店の在庫アイテム数を3万アイテムに拡充する目標に向けて、支店ごとの市場を研究した在庫拡充を進めることで得意先の利便性向上に努めました。さらに、得意先への訪問頻度を増やし、取扱いアイテムの拡大を周知することにより、業界トップメーカーの商品の販売を中心に営業活動を強化しました。

その結果、売上高は1,574億5百万円(前事業年度比8.1%増)、経常利益は117億92百万円(前事業年度比1.7%減)となりました。

2) eビジネスルート(ネット通販企業等向け販売)

eビジネスルートにおいては、約166万アイテムに及ぶ商品データベースと得意先のシステムの連携を加速させ、得意先ごとの配送網を強化するなど独自の物流サービスを構築しました。また、当社が提供する電子購買のビジネスモデルを中心に、ユーザーの購買システムと連携するオレンジコマースの機能などを端的に紹介した「電子購買ガイドブック」を活用し、大手製造業などと新規にシステム連携の強化を図りました。さらに、継続してユーザーへの訪問頻度を増やし、ユーザー向け物流センター見学会の実施や電子購買セミナーを開催することで、専門性の高い営業活動を行いました。

その結果、売上高は243億77百万円(前事業年度比29.1%増)、経常利益は25億44百万円(前事業年度比16.0%増)となりました。

3) ホームセンタールート(ホームセンター、プロショップ等向け販売)

ホームセンタールートにおいては、建築現場等のユーザーをターゲットとしたプロショップを中心に、継続した売場の改善提案やストア・ブランド商品の開発を強化することで、需要の喚起に努めました。さらに、プロショップの新規出店が売上高の拡大に寄与しました。

その結果、売上高は123億98百万円(前事業年度比3.2%増)、経常利益は10百万円(前事業年度比88.5%減)となりました。

4) その他

当社は、子会社のトラスコナカヤマ タイランド及びトラスコナカヤマ インドネシアへの販売を含む海外部の販売を「その他」に含めています。

売上高は9億15百万円(前事業年度比59.5%増)、経常損失は31百万円(前事業年度は1億26百万円の経常損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産、負債、純資産の状況は、次のとおりです。

- ・総資産 1,473億63百万円(前事業年度末比15.1%増)
- ・純資産 1,136億80百万円(前事業年度末比7.4%増)
- ・自己資本比率 77.1%(前事業年度末は82.7%)

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ193億19百万円増加の1,473億63百万円(前事業年度末比15.1%増)となりました。その主な要因は、売掛金24億69百万円の増加、商品27億86百万円の増加、プラネット大阪の自動梱包ラインの設置などによる機械及び装置8億8百万円の増加、プラネット埼玉の新築工事などに伴う建設仮勘定80億95百万円の増加、「トラスコ商品データベース S t e r r a」の稼働などによるソフトウェア11億33百万円の増加、子会社であるトラスコナカヤマ インドネシアが事業拡大を目的として、現地の土地及び建物などを取得するための資金を追加投資したことによる関係会社株式22億14百万円の増加によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ114億75百万円増加の336億83百万円(前事業年度末比51.7%増)となりました。その主な要因は、買掛金16億33百万円の増加、設備投資を加速させることを目的とした長期借入金100億円の増加によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ78億44百万円増加の1,136億80百万円(前事業年度末比7.4%増)となりました。その主な要因は、利益剰余金が当期純利益101億73百万円の計上により増加し、前事業年度の期末配当金及び当事業年度の間配当金25億71百万円の支払により減少したことによるものです。なお、自己資本比率は前事業年度末の82.7%から77.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、89億32百万円の収入超過(前事業年度は64億59百万円の収入超過)となりました。その主な要因は、税引前当期純利益144億70百万円、減価償却費(営業外費用の計上額を含む)27億84百万円、仕入債務の増加16億33百万円の収入に対し、売上債権の増加24億88百万円、たな卸資産の増加27億86百万円、法人税等の支払額42億47百万円の支出となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、166億28百万円の支出超過(前事業年度は78億6百万円の支出超過)となりました。その主な要因は、プラネット埼玉新築工事建設費の支払等、有形固定資産の取得による支出124億61百万円、ソフトウェア構築費の支払等、無形固定資産の取得による支出18億4百万円、トラスコナカヤマ インドネシアが土地及び建物等を取得するための資金を追加投資したことに伴う関係会社株式の取得による支出22億14百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、74億24百万円の収入超過(前事業年度は22億62百万円の支出超過)となりました。その主な要因は、設備投資を加速させることを目的とした長期借入れによる収入100億円、前事業年度の期末配当金及び当事業年度の間配当金25億71百万円の支出によるものです。

以上の結果、当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ2億69百万円減少の104億12百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期	平成29年 12月期
自己資本比率(%)	79.3	82.7	81.4	82.7	77.1
時価ベースの自己資本比率(%)	71.6	94.1	129.7	126.1	147.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	748.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）にて算定しています。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

【業績予想】

	平成30年12月期		平成31年12月期		平成32年12月期	
	予想	前事業 年度比	予想	前事業 年度比	予想	前事業 年度比
売上高（百万円）	210,000	+7.6%	226,000	+7.6%	243,000	+7.5%
ファクトリールート	167,400	+6.3%	177,000	+5.7%	186,500	+5.4%
e ビジネスルート	29,000	+19.0%	35,000	+20.7%	42,000	+20.0%
ホームセンタールート	12,600	+1.6%	12,800	+1.6%	13,000	+1.6%
その他	1,000	+9.3%	1,200	+20.0%	1,500	+25.0%
営業利益（百万円）	13,300	△6.8%	14,200	+6.8%	15,400	+8.5%
経常利益（百万円）	13,550	△7.1%	14,450	+6.6%	15,650	+8.3%
当期純利益（百万円）	9,050	△11.0%	9,800	+8.3%	10,600	+8.2%

次事業年度における当社の事業環境は、半導体や自動車関連を中心とした生産活動の増加が見込まれ、継続した雇用や所得情勢及び企業収益の改善が期待されます。各企業はより一層、省人化を図るための設備投資を強化していくものと考えています。

次事業年度の業績につきましては、好調な市場環境の影響などから、工場の生産活動や企業の積極的な設備投資の増加により、ファクトリールートを中心とした売上高の拡大が見込まれます。また、EC市場の急速な成長に伴い、e ビジネスルートのさらなる売上高の拡大も見込まれます。

販売費及び一般管理費につきましては、プラネット埼玉の稼働や各物流センターの自動化を促進するための物流機器の導入、ECサイトや社内システムのリプレースを中心としたシステム投資の強化などにより、大幅な減価償却費の増加を予定しています。

【今後の減価償却費予測】

期間	金額 (百万円)	前事業 年度比	増加額 (百万円)	主な要因
平成30年 12月期	3,700	+33.4%	+926	プラネット埼玉(約7億円) ECサイトリプレイス(約1.3億円) プラネット北関東オートストア(約0.6億円)など
平成31年 12月期	4,600	+24.3%	+900	プラネット埼玉マテハン機器等(約2.8億円) ECサイトリプレイス(約2.7億円) プラネット東海マテハン機器(約2.1億円)など
平成32年 12月期	5,150	+12.0%	+550	プラネット南関東(約3.7億円) 社内受発注システム「パラダイス」及び社内分析システム 「データアナライザー」リプレイス(約1.7億円)など

また、平成26年6月より導入した業績連動型賞与の支給、平成27年4月より開始した3か年計画での評価給・役職手当の引上げ、平成29年4月より基本給の引上げを実施したことなどにより人件費が上昇しており、今後も同水準で推移するものと見込まれます。

一時的な増収減益となる見込みですが、将来に向けた設備投資は今後も積極的に実施し、様々な市場のニーズに対応できる体制を構築していきます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、日本のモノづくりのお役に立つことを目的とした事業活動を行い、持続的な成長を果たすことにより、その成果を最大限株主様に還元できると考えています。内部留保につきましては、株主様の信頼とご期待にお応えするため、設備等に有効投資する原資として充当しており、今後予想される経営環境の変化に対応するためのサービス体制の強化及び更なる競争力の向上につなげています。利益配分につきましては、株主様に対する利益還元の充実及び適正な利益処分を実行するため、安定配当としての下限を設けた上で、一定の基準を超えた利益が計上された場合、次のとおり、業績に連動した配当を行うこととしています。

なお、剰余金の配当の決定に関しましては、迅速な配当金のお支払を目的に取締役会決議で行うことを定款第39条に定めています。

(配当金計算基準) 平成29年12月31日現在

1株当たり当期(四半期)純利益	年間(中間)配当金
40(20)円を上回る場合	1株当たり当期(四半期)純利益×25%
40(20)円を下回る場合	10(5)円

(注) 1. ()内は第2四半期累計期間の計算基準です。

2. 配当金の計算上の銭単位端数については50銭刻みで繰上げます。

1銭～49銭→50銭 51銭～99銭→1円

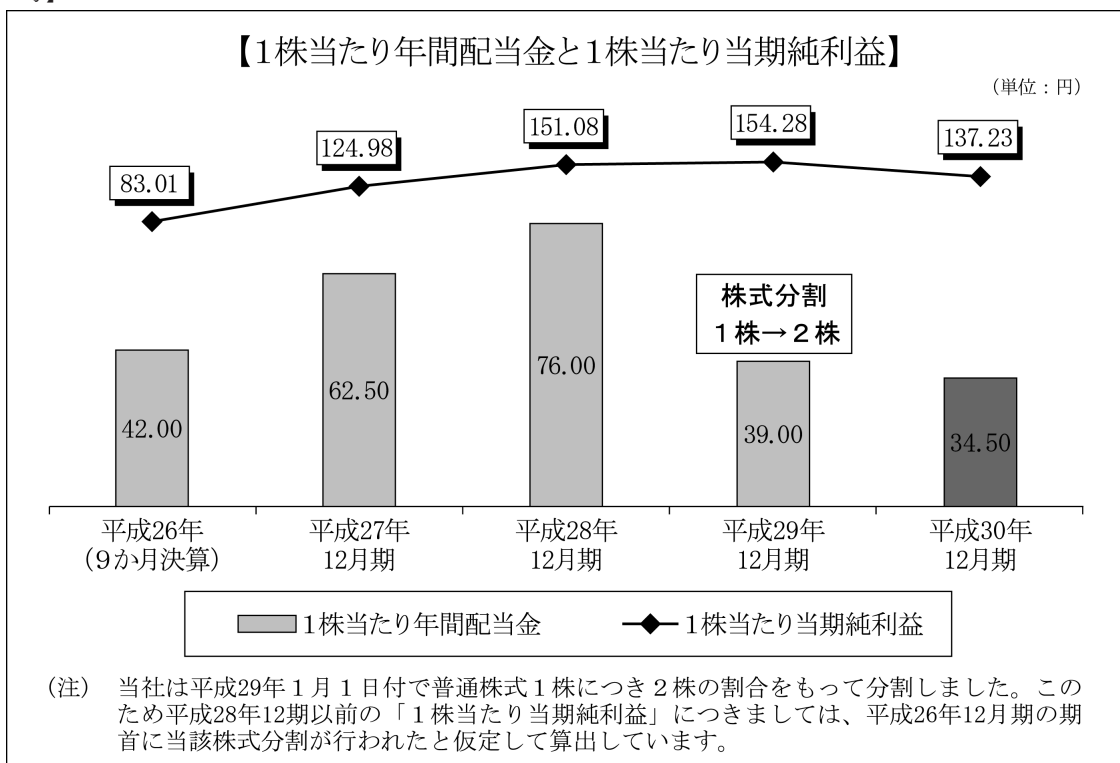
また、当社は平成29年1月1日付で株式の流動性の向上及び投資層拡大を目的に、1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。

平成29年12月31日時点の期末発行済株式に対する当事業年度の配当金につきましては、1株当たり当期純利益が154円28銭となったため、上記配当金計算基準により39円となります。中間配当金19円50銭を既に実施していますので、期末配当金は19円50銭と決定し、2月21日を支払開始日としました。

なお、次事業年度については6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載のとおり、当期純利益を90億50百万円と予想していますので、1株当たり当期純利益は137円23銭となり、配当金につきましては第2四半期末の中間配当金16円50銭を含む年間34円50銭を予定しています。

今後とも株主の皆様のご期待に沿うよう業績向上に努めていきます。

【参 考】



(6) 事業等のリスク

①プライベート・ブランド商品の品質について

当社のプライベート・ブランド商品は、国内外の有力なメーカーを中心にOEM (Original Equipment Manufacturing) による委託生産を行っています。新商品開発及び販売を行う場合、予期せぬ不具合商品の発生によりプライベート・ブランド商品の安心・安全・信頼が害され、信用を失うこととなります。また、何らかの事故が発生した場合、適切な対応を取らなかった場合にも大きな信用失墜につながります。その結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②システム障害の発生について

当社は事業全般において、高度なITに依存しており、予期せぬシステムダウンやプログラムエラー、コンピュータウイルスによる障害が生じ、かつその復旧に想定以上の時間を要した場合、当社システムの連携業務の停止や使用不能による事業への悪影響だけでなく、個人や取引先情報の流出等、大きな信用失墜及び機会損失につながり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③事業環境及び競合について

当社はオリジナル総合カタログ「トラスコ オレンジブック」及びプロツールの総合検索・情報WEBサイト「トラスコ オレンジブック. Com」を媒体に市場のニーズに応え、モノづくり現場で必要とされる在庫アイテムを豊富に保有する物流センター、地域のニーズに見合った商品在庫を保有する支店を全国に分散配置し、即納を可能にすることで市場での優位性を確保しています。更には、多くの仕入先、得意先と取引を行うことで、環境変化に対するリスクを分散しています。今後、国内製造業の事業活動において、予期せぬ景気変動、操業休止、減産、当社の優位性を上回るような競合企業の出現等、事業環境の変化により当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「がんばれ！！日本のモノづくり」を企業メッセージとして掲げ、国内の製造業や建設・建築現場を含む幅広いモノづくり現場で必要とされる工具、作業用品、作業用消耗品、機器類等の“PRO TOOL”と約5万アイテムに及ぶプライベート・ブランド“TRUSCO”を自社開発商品として取り扱う卸売業としてモノづくり現場のお役に立つことを経営の基本方針としています。

日本のモノづくり現場では、多様化する生産活動において我々の取り扱う産業用副資材を「必要な時に」「必要なモノを」「必要なだけ」調達することが効率的な生産活動につながるといったニーズがあります。

当社は、この需要に的確にお応えするため、取扱アイテムの拡大や付加価値の高い物流システム及び商品データベースを含むIT機能を構築・強化することで、モノづくり現場において存在価値を高め、日本のモノづくりに貢献するよう努めています。

また、「人や社会のお役に立ててこそ、事業であり企業である」という考えのもと、当社では事業活動を通じた企業の社会的責任を“TRUSCO CSR”と位置付け、働きやすい環境づくり、社会への貢献、公正な事業慣行、消費者課題の解決、情報開示とコミュニケーション、人権・組織・コーポレートガバナンス、環境への配慮を重要課題と捉え企業の社会的責任を果たします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期的な業績見込みにおける売上高、プライベート・ブランド商品売上高及び経常利益を経営における重要指標と位置づけています。さらに、在庫ヒット率、在庫アイテム数、仕入先数、ネット受注率などを可視化し、顧客満足度の向上を目指すことが、業績拡大につながるものと考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

【業績予想】

	平成30年12月期		平成31年12月期		平成32年12月期	
	予想	前事業年度比	予想	前事業年度比	予想	前事業年度比
売上高(百万円)	210,000	+7.6%	226,000	+7.6%	243,000	+7.5%
営業利益(百万円)	13,300	△6.8%	14,200	+6.8%	15,400	+8.5%
経常利益(百万円)	13,550	△7.1%	14,450	+6.6%	15,650	+8.3%
当期純利益(百万円)	9,050	△11.0%	9,800	+8.3%	10,600	+8.2%
1株当たり純利益	137円23銭	△17円5銭	148円61銭	+11円38銭	160円74銭	+12円13銭
1株当たり配当金	34円50銭	△4円50銭	37円50銭	+3円	40円50銭	+3円
プライベート・ブランド商品						
売上高(百万円)	43,000	+7.1%	46,000	+7.0%	49,500	+7.6%
構成比率(%)	20.5	△0.1	20.4	△0.1	20.4	+0.0

(4) 会社の経営環境及び対処すべき課題

国内の製造業を中心としたモノづくり現場においては、今後も雇用や所得情勢及び企業収益の改善が続き、人手不足に伴う省力化の需要が高まることなどにより、継続した設備投資の増加が見込まれます。当社としても、ネット通販企業の台頭やAI、IoTといったIT関連が発展していく中で、継続して全国の支店及び物流センターやIT分野への投資を強化していく必要があります。商品戦略、物流戦略、販売戦略、IT戦略、人事戦略を柱とした経営戦略を着実に実施していくことが、企業価値拡大の最も重要な要素であると考えます。

①商品戦略

業界最大レベルの在庫(約33万アイテム)をさらに拡大し、海外ブランド商品もさらに充実させることにより、商品供給力を高めます。

モノづくり現場に必要な“PRO TOOL”を中心に取扱メーカー及び商品の拡大を継続し、在庫50万アイテムに向けた整備を行います。

また、機能性が高くオリジナリティを追求したプライベート・ブランド商品の開発や海外ブランドを含む新規ブランドの販売権獲得を進めるために、ヨーロッパにはドイツ駐在所を設置し、東京、大阪には商品部をそれぞれ設置しています。商品採用の意思決定を早めるとともに、商品開発力の更なる強化を行います。

②物流戦略

「物流を制する者が商流を制す」という信念のもと、在庫50万アイテム化計画に向けて物流設備を増強し、さらに納品のスピートアップを図ります。

旧物流センター及び旧支店の社屋や土地をストックセンターとし、プラネット物流センターのバックヤードとして有効活用します。地域の市場を研究した在庫保有支店の戦略的な在庫運用を行うことで、既存設備をフル活用し、50万アイテムに向けた在庫拡充を実施します。平成29年7月に、商品本部から物流部を物流本部として新設しました。既存設備の自動化による出荷効率の向上や高密度収納技術の開発を促進し、各物流センターの機能強化を行います。

③販売戦略

取扱商品の拡大と在庫商品の拡大で、お客様のビジネスチャンスの拡大につなげ、お客様とともに成長していきます。

「トラスコ オレンジブック」及び「トラスコ オレンジブック. Com」の活用による市場の拡大と限りなくストレスの少ない供給体制を構築することで、あらゆる市場の取引先との取引を拡大します。卸売の当社でこそ対応可能な流通機能を強化し、約33万アイテムに及ぶ在庫を最大限活用していきます。

④IT戦略

お客様にとって最も利便性の高い企業づくりのために、今後も継続投資を行い、IT力の強化を図ります。

より円滑な商取引を行うため、得意先、仕入先とのIT連携を強化し、双方のユーザービリティを追及することで、得意先のシステムとの親和性を高めます。また、平成29年11月より、トラスコ オレンジブック AI課を新設し、「商品問合せシステム」の開発にも着手することで、商品のサイズ、重量及び画像等の情報を高度に活用し当社の優位性を向上させます。さらに、事業継続におけるリスクを軽減するためのウイルス対策の強化を図ります。

⑤人事戦略

企業には「所帯が持てる」「貯金ができる」「税金が払える」給料を支払う義務があることを踏まえ、従業員にとって働きがいのある企業づくりを行っていきます。

当社の人事戦略は「チャンス&フェア」の考えに基づき、個々の独創力を鍛えます。あらゆる仕事に順応できるようにするため、徹底したジョブローテーションを実施し、個々の仕事の質を高めるとともに、長く働ける環境を作ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,682	10,412
売掛金	22,204	24,673
電子記録債権	1,321	1,340
商品	29,055	31,841
前払費用	144	249
繰延税金資産	710	661
その他	468	606
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	64,587	69,785
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,897	39,271
減価償却累計額	△14,982	△15,830
建物(純額)	22,915	23,440
構築物	1,768	1,870
減価償却累計額	△1,214	△1,267
構築物(純額)	554	602
機械及び装置	1,003	1,983
減価償却累計額	△447	△619
機械及び装置(純額)	556	1,364
車両運搬具	1,075	1,169
減価償却累計額	△849	△932
車両運搬具(純額)	226	236
工具、器具及び備品	2,812	3,244
減価償却累計額	△2,336	△2,370
工具、器具及び備品(純額)	476	873
土地	※ 27,866	※ 28,412
建設仮勘定	4,816	12,912
有形固定資産合計	57,412	67,842
無形固定資産		
ソフトウェア	1,219	2,352
ソフトウェア仮勘定	945	983
その他	14	13
無形固定資産合計	2,179	3,349

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,291	1,559
関係会社株式	1,915	4,129
出資金	14	11
長期前払費用	10	20
繰延税金資産	256	145
再評価に係る繰延税金資産	※ 157	※ 157
差入保証金	148	291
その他	78	77
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	3,865	6,385
固定資産合計	63,457	77,578
資産合計	128,044	147,363
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,963	14,596
未払金	3,200	3,495
未払費用	166	147
未払法人税等	2,145	2,233
未払消費税等	595	268
預り金	249	274
賞与引当金	597	399
その他	45	15
流動負債合計	19,964	21,430
固定負債		
長期借入金	—	10,000
長期預り保証金	2,090	2,099
役員退職慰労引当金	152	152
固定負債合計	2,242	12,252
負債合計	22,207	33,683

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金		
資本準備金	4,709	4,709
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,710	4,710
利益剰余金		
利益準備金	1,255	1,255
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	145	155
繰越利益剰余金	94,683	102,275
利益剰余金合計	96,084	103,686
自己株式	△67	△71
株主資本合計	105,750	113,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	443	689
土地再評価差額金	※ △357	※ △357
評価・換算差額等合計	86	332
純資産合計	105,836	113,680
負債純資産合計	128,044	147,363

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
売上高	177,053	195,096
売上原価		
商品期首たな卸高	25,017	29,055
当期商品仕入高	142,729	156,492
合計	167,746	185,547
商品期末たな卸高	29,055	31,841
売上原価合計	※1 138,690	※1 153,706
売上総利益	38,362	41,390
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,044	4,687
販売促進費	268	3
役員報酬	393	371
給料及び賞与	10,007	11,418
賞与引当金繰入額	597	399
福利厚生費	1,930	2,043
通信費	295	310
減価償却費	2,410	2,749
借地借家料	308	501
支払手数料	1,079	1,315
その他	2,861	3,312
販売費及び一般管理費合計	24,198	27,114
営業利益	14,163	14,276
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	8	1
受取配当金	23	24
仕入割引	1,533	1,642
不動産賃貸料	238	231
その他	213	220
営業外収益合計	2,017	2,121
営業外費用		
支払利息	—	11
売上割引	1,564	1,679
貸貸収入原価	84	79
その他	98	44
営業外費用合計	1,747	1,815
経常利益	14,433	14,581

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 31	※2 —
特別利益合計	31	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 42	※3 111
減損損失	※4 31	※4 —
特別損失合計	74	111
税引前当期純利益	14,390	14,470
法人税、住民税及び事業税	4,496	4,244
法人税等調整額	△69	52
法人税等合計	4,427	4,296
当期純利益	9,963	10,173

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,022	4,709	0	4,710
当期変動額				
剰余金の配当				
土地再評価差額金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	5,022	4,709	0	4,710

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,255	110	87,111	88,477
当期変動額				
剰余金の配当			△2,258	△2,258
土地再評価差額金の取崩			△97	△97
固定資産圧縮積立金の積立		39	△39	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△3	3	—
当期純利益			9,963	9,963
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	35	7,571	7,607
当期末残高	1,255	145	94,683	96,084

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△63	98,147	433	△803	△369	97,777
当期変動額						
剰余金の配当		△2,258				△2,258
土地再評価差額金の 取崩		△97				△97
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
当期純利益		9,963				9,963
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			9	445	455	455
当期変動額合計	△4	7,603	9	445	455	8,058
当期末残高	△67	105,750	443	△357	86	105,836

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,022	4,709	0	4,710
当期変動額				
剰余金の配当				
土地再評価差額金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	5,022	4,709	0	4,710

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	1,255	145	94,683	96,084
当期変動額				
剰余金の配当			△2,571	△2,571
土地再評価差額金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立		14	△14	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△4	4	—
当期純利益			10,173	10,173
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	9	7,592	7,601
当期末残高	1,255	155	102,275	103,686

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△67	105,750	443	△357	86	105,836
当期変動額						
剰余金の配当		△2,571				△2,571
土地再評価差額金の 取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
当期純利益		10,173				10,173
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			245	—	245	245
当期変動額合計	△3	7,598	245	—	245	7,844
当期末残高	△71	113,348	689	△357	332	113,680

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	14,390	14,470
減価償却費	2,449	2,784
減損損失	31	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△32	△26
支払利息	—	11
有形固定資産除売却損益(△は益)	11	111
売上債権の増減額(△は増加)	△1,491	△2,488
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,038	△2,786
仕入債務の増減額(△は減少)	8	1,633
未払消費税等の増減額(△は減少)	487	△327
その他	470	△219
小計	12,288	13,161
利息及び配当金の受取額	32	27
利息の支払額	—	△8
法人税等の支払額	△5,860	△4,247
その他	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,459	8,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,692	△12,461
有形固定資産の売却による収入	124	25
無形固定資産の取得による支出	△1,086	△1,804
投資有価証券の償還による収入	200	100
投資有価証券の取得による支出	—	△13
関係会社株式の取得による支出	△296	△2,214
その他	△56	△259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,806	△16,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	10,000
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△4	△4
配当金の支払額	△2,258	△2,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,262	7,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,613	△269
現金及び現金同等物の期首残高	14,296	10,682
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,682	※ 10,412

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

……総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

③固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

……定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	15～50年
構築物	10～20年
機械及び装置	2～12年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～6年

b. 無形固定資産

……定額法

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

c. 長期前払費用

……定額法

④引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

b. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

c. 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に充てるため、役員退職慰労金の旧内規に基づく平成16年3月31日現在の要支給額を計上しています。

なお、平成16年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。

⑤キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来するまたは、解約する予定である流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

⑥消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しています。

(貸借対照表関係)

※ 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産(負債)」として資産(負債)の部に計上し、当該繰延税金資産(負債)を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価の合計額と 再評価後の帳簿価額の合計額との差額 (うち、賃貸等不動産に該当するもの)	△1,594百万円 (△137百万円)	△1,585百万円 (△36百万円)

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上原価	39百万円	31百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
土地	35百万円	-
売却関連費用等	△4百万円	-
計	31百万円	-

同一物件の売却により発生した売却益と売却損は相殺して、損益計算書上では固定資産売却益として表示していません。

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	8百万円	-
解体費用	33百万円	111百万円
計	42百万円	111百万円

※4 減損損失の内容は、次のとおりです。

当社は、管理会計上の事業所をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としています。ただし、処分が決定された資産、または、将来の使用が見込まれていない遊休資産等独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っています。

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社は次の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	金額 (百万円)	
遊休資産	土地 建物	旧郡山支店 (福島県郡山市)	土地	26
			建物	5
合計			31	

旧郡山支店の社屋は移転のため遊休となり使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しています。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省)による方法に基づき評価しています。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,004,372	—	—	33,004,372

(注)当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。記載している株式数は、株式分割前の株式数を基準としています。

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,289	845	55	31,079

(変動事由の概要)

増加数は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 845株

減少数は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 55株

③ 配当に関する事項

a 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月8日 取締役会	普通株式	1,038	31.50	平成27年12月31日	平成28年2月24日
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	1,220	37.00	平成28年6月30日	平成28年8月22日

b 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,285	39.00	平成28年12月31日	平成29年2月22日

(注)定款第39条の定めによる取締役会決議に基づく配当です。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,004,372	33,004,372	—	66,008,744

(注)当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割し、それに伴い「普通株式(株)」が33,004,372株増加しています。

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,079	32,611	122	63,568

(変動事由の概要)

増加数は、次のとおりです。

株式分割による増加 31,079株

単元未満株式の買取請求による増加 1,532株

減少数は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 122株

③ 配当に関する事項

a 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月14日 取締役会	普通株式	1,285	39.00	平成28年12月31日	平成29年2月22日
平成29年8月8日 取締役会	普通株式	1,285	19.50	平成29年6月30日	平成29年8月21日

(注)当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しました。このため、平成29年8月8日取締役会で決議された「1株当たり配当額(円)」につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載していません。

b 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,285	19.50	平成29年12月31日	平成30年2月21日

(注) 定款第39条の定めによる取締役会決議に基づく配当です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しています。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しています。

(有価証券関係)

① その他有価証券

前事業年度(平成28年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	988	390	598
	債券	100	100	0
	その他	89	39	50
	小計	1,178	529	648
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	0	0	△0
	債券	90	100	△9
	その他	—	—	—
	小計	91	100	△9
合計		1,269	630	639

当事業年度(平成29年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,330	403	926
	債券	—	—	—
	その他	111	39	72
	小計	1,441	443	998
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	0	0	△0
	債券	95	100	△4
	その他	—	—	—
	小計	96	100	△4
合計		1,537	544	993

② 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

③ 減損処理を行った有価証券

減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下下落した場合には、過去6か月間で一度も月末時価が取得原価の70%以上にならなかった場合に減損処理を行っています。

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	146	103
賞与引当金	184	123
未払金	173	196
その他	205	237
繰延税金資産計	710	661
繰延税金資産の純額	710	661
固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	46	46
減損損失	209	202
その他	240	249
繰延税金資産計	497	498
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△64	△68
その他有価証券評価差額金	△176	△284
繰延税金負債計	△240	△352
繰延税金資産の純額	256	145

② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1	30.9
(調整)		
住民税均等割額	0.8	0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	—
評価性引当額の増減	△2.1	—
所得拡大促進税制による税額控除	△1.8	△2.3
その他	△0.2	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7	29.7

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、販売ルート別のセグメントから構成されており、製造業、建設関連業等向け卸売の「ファクトリールート」、ネット通販企業等向け販売の「eビジネスルート」及びホームセンター、プロショップ等向け販売の「ホームセンタールート」の3つのルートを報告セグメントとしています。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載とほぼ同一です。
報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値です。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	計				
売上高								
外部顧客への売上高	145,582	18,880	12,015	176,479	573	177,053	—	177,053
セグメント利益又は 損失(注) 2	11,992	2,194	95	14,283	△126	14,156	276	14,433
セグメント資産	80,134	3,419	6,466	90,020	201	90,221	37,822	128,044
その他の項目								
減価償却費 (注) 5	2,123	161	121	2,406	4	2,410	38	2,449
受取利息	—	—	—	—	—	—	0	0
支払利息	—	—	—	—	—	—	—	—
有形・無形固定資産 の増加額	2,406	—	13	2,420	—	2,420	5,776	8,197

(注) 1 「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない海外販売等の事業セグメントを含んでいます。

2 「セグメント利益又は損失」は、経常利益又は損失を表示しています。

3 調整額は、次のとおりです。

(1) 「セグメント利益又は損失」の調整額2億76百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれていません。

(2) 「セグメント資産」の調整額378億22百万円は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金106億82百万円、土地・建物等152億11百万円、その他投資等36億56百万円が含まれています。

(3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっています。

(4) 「有形・無形固定資産の増加額」の調整額57億76百万円は、平成28年12月31日現在事業の用に供されていないプラネット埼玉用地及び新築工事代金等の購入価額が含まれています。

4 「セグメント利益又は損失」は、損益計算書の経常利益と調整を行っています。

5 「減価償却費」は、長期前払費用の償却額を含んでいます。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	財務諸表 計上額 (注)4
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	計				
売上高								
外部顧客への売上高	157,405	24,377	12,398	194,181	915	195,096	—	195,096
セグメント利益又は 損失(注)2	11,792	2,544	10	14,348	△31	14,317	264	14,581
セグメント資産	85,762	4,334	6,642	96,739	307	97,047	50,316	147,363
その他の項目								
減価償却費(注)5	2,425	192	115	2,733	16	2,749	35	2,784
受取利息	—	—	—	—	—	—	0	0
支払利息	—	—	—	—	—	—	11	11
有形・無形固定資産 の増加額	2,528	—	28	2,557	—	2,557	11,866	14,423

(注)1 「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない海外販売等の事業セグメントを含んでいます。

2 「セグメント利益又は損失」は、経常利益又は損失を表示しています。

3 調整額は、次のとおりです。

(1) 「セグメント利益又は損失」の調整額2億64百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

(2) 「セグメント資産」の調整額503億16百万円は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金104億12百万円、土地・建物等117億5百万円、その他投資等60億52百万円が含まれています。

(3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なります。

(4) 「有形・無形固定資産の増加額」の調整額118億66百万円は、平成29年12月31日現在事業の用に供されていないプラネット埼玉の新築工事代金等が含まれています。

4 「セグメント利益又は損失」は、損益計算書の経常利益と調整を行っています。

5 「減価償却費」は、長期前払費用の償却額を含んでいます。

④ 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、得意先の業態に即した社内業績管理区分の見直しを実施したことに伴い、「ファクトリールート」区分であった一部の得意先を「eビジネスルート」の区分に変更しています。また、セグメントの業績をより適切に評価するために、一部の費用の配分方法を変更しています。

なお、前事業年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、変更後の測定方法により作成しています。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

外部顧客への売上高	金額
作業用品	33,242
ハンドツール	30,307
環境安全用品	26,495
物流保管用品	21,585
工事用品	19,610
オフィス住設用品	15,377
生産加工用品	14,582
研究管理用品	7,630
切削工具	6,609
その他	1,612
合計	177,053

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

外部顧客への売上高	金額
作業用品	35,867
ハンドツール	33,227
環境安全用品	29,827
物流保管用品	23,952
工事用品	21,408
オフィス住設用品	17,098
生産加工用品	16,231
研究管理用品	8,589
切削工具	7,220
その他	1,671
合計	195,096

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	計				
減損損失	—	—	—	—	—	—	31	31

(注)「調整額」の数字は、賃貸等不動産にかかるものです。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性がないため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,604円89銭	1,723円87銭
1株当たり当期純利益金額	151円08銭	154円28銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益(百万円)	9,963	10,173
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,963	10,173
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,947	65,945

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	105,836	113,680
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	105,836	113,680
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	65,946	65,945

4 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。このため、前事業年度の「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」、「普通株式の期中平均株式数(千株)」及び「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)」につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) ルート別売上高の状況

ルート別	当事業年度 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)
ファクトリールート	157,405	80.7
機械工具商	83,352	42.7
溶接材料商	22,632	11.6
その他製造業関連	25,348	13.0
建設関連	26,071	13.4
eビジネスルート	24,377	12.5
ネット通販企業	18,185	9.3
電子購買仲介企業	6,192	3.2
ホームセンタールート	12,398	6.3
その他	915	0.5
合 計	195,096	100.0

(2) 事業所及び物流センターの開設、移転等の状況

	区分	名称
当事業年度	開設	プラネット東関東八潮サブセンター(埼玉県八潮市)
		トラスコ オレンジブックA I 課(大阪市西区)
		奈良ストックセンター(奈良県奈良市)
		岡山ストックセンター(岡山市南区)
	統合	北上支店(八戸支店、仙台支店に統合)
	移転	大分支店(大分県大分市)
		富士支店(旧沼津支店 静岡県富士市)
		寝屋川支店(大阪府東大阪市)
		和歌山支店(堺市堺区)
		刈谷支店(愛知県刈谷市)
厚木支店(神奈川県厚木市)		
プラネット南関東(神奈川県厚木市)		
次事業年度	開設	プラネット東海大江サブセンター(名古屋市南区)
		プラネット埼玉(埼玉県幸手市)
		幸手支店(埼玉県幸手市)
	統合	つくば支店(幸手支店に統合)
	分割	H C 東京第一支店(H C 東京支店から分割)
		H C 東京第二支店(H C 東京支店から分割)
		M R O サプライ神戸支店(M R O サプライ東京支店から分割)
	移転	物流企画課(東京都港区)
		配送マネジメント課(東京都港区)

6. その他(発行体格付)

当社は、年1回、株式会社格付投資情報センター(R&I)による発行体格付審査を受け、結果を公表することにより当社の財務の健全性、信憑性及び経営の透明性を確保しています。平成29年4月11日に「A」の評価を受けています。